



Chemical **Innovator**
for Crop & Life 

CSRレポート

2019.10.1-2020.3.31データブック

日本農薬グループとは 02

財務・非財務ハイライト 03

持続的成長を支えるレスポンシブル・ケア活動 05

レスポンシブル・ケア活動を支える基盤 05 物流安全、化学品・製品安全 11

RC中期目標と活動の実績・予定

1) 日本農薬グループRC中期目標
(2016～2020年度)の活動結果と評価

2) 新RC中期目標(2020年4月～2025年3月)

3) 2020年度(122期)の主な活動内容

社会との対話 11

サイトレポート 12

労働安全衛生、保安防災 08

会社概要／日本農薬グループ一覧 14

環境保全 09

1 121期の事業活動におけるマテリアルバランス

2 事業活動による環境への影響

3 環境会計

4 グリーン購入・グリーン調達

5 低炭素社会づくりに向けた取り組み:Locavoreの推進

CSR(Corporate Social Responsibility)とは

「企業の社会的責任」と訳されています。企業が法令を遵守し自社の利益を追求するだけでなく、倫理観を持って自主的に社会に対する責任を果たし、社会とともに持続的に発展していくための活動の総称です。

当社グループは、上記の基本理念に基づきCSR推進体制の構築を進めています。

編集方針

本CSRレポートは、環境省の「環境報告ガイドライン」(2018年度版)、一般社団法人日本化学工業協会(以下、日化協)の「環境会計ガイドライン」(2003年版)および「IS Z 26000:2012「社会的責任に関する手引」」等を参考に日本農薬グループの活動をまとめたものです。

[対象範囲] 注記がない限りパフォーマンスデータは日本農薬(株)および(株)ニチノーサービスのものです。

[データ集計期間] 注記がない限り第121期、2019年10月～2020年3月、本文中は単に「年度」と表記。資本金、従業員数および売上高等は2020年3月末現在のものです。

[発行時期] 2020年9月発行(次回:2021年9月予定)

※ 当社は、2019年12月20日開催の第120回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、第121期より決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

日本農薬グループとは

日本農薬グループ(以下、当社グループ*)は、全ての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営基本原則として、「日本農薬グループ基本理念」を定めています。

* 14ページに記載の連結グループ会社、持分法適用非連結子会社及び非連結グループ会社をいう。

日本農薬グループ基本理念

- 安全で安定的な食の確保と、豊かな生活を守ることを使命として、社会に貢献します。
- 技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし、市場のニーズに応えます。
- 公正で活力ある事業活動により全てのステークホルダーの信頼に応えます。

この基本理念に基づき当社グループの全ての役員・社員が守るべき「日本農薬グループ行動憲章」を定めています。

日本農薬グループ行動憲章

1. 顧客満足を重視し、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、豊かな生活を守ります。
2. 法令およびその精神を遵守し、社会倫理に則った、公正・透明な企業活動を行います。
3. 地球環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献します。
4. 良き企業市民として、コミュニケーション・社会貢献を友好的かつ積極的にを行います。
5. 企業情報の適正管理を図り、適時、適切に開示します。
6. 個人情報などの各種情報と知的財産の重要性を認識・尊重し、適正に保護・管理します。
7. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人權と個性を尊重した活力ある企業を築きます。
8. 反社会的勢力および団体との関係を一切排除し、不当な要求を断固拒絶します。
9. 事業活動のグローバル化に対応し、国際ルールや現地法の遵守はもとより、地域社会の文化や慣習を尊重した活動を行い、当該国・地域の発展に貢献します。
10. 健全で持続的な事業の発展を図り、社会への還元に努めます。

当社グループでは、この基本理念・行動憲章を具現化するコーポレートステートメント「Chemical Innovator for Crop & Life」を制定し、技術革新により安定的な食を確保し、豊かな生活を守るべく挑戦してまいります。



持続可能な開発目標(SDGs)とは



2015年の9月25日-27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。本アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標がミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、右のロゴにある17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。

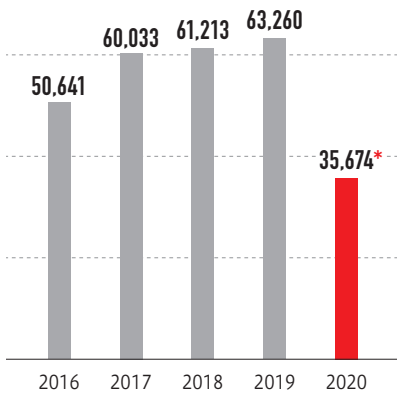


財務・非財務ハイライト

財務情報(連結)

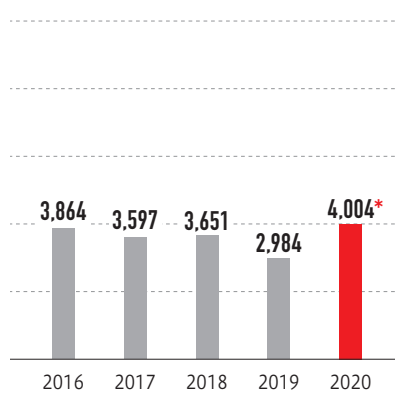
売上高

(百万円)



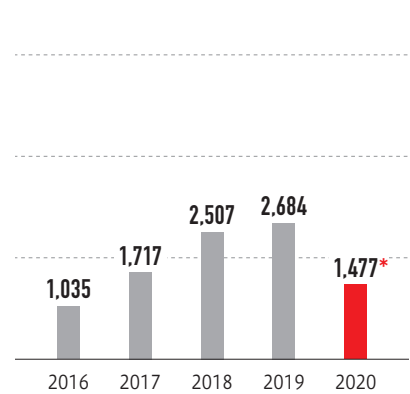
経常利益

(百万円)

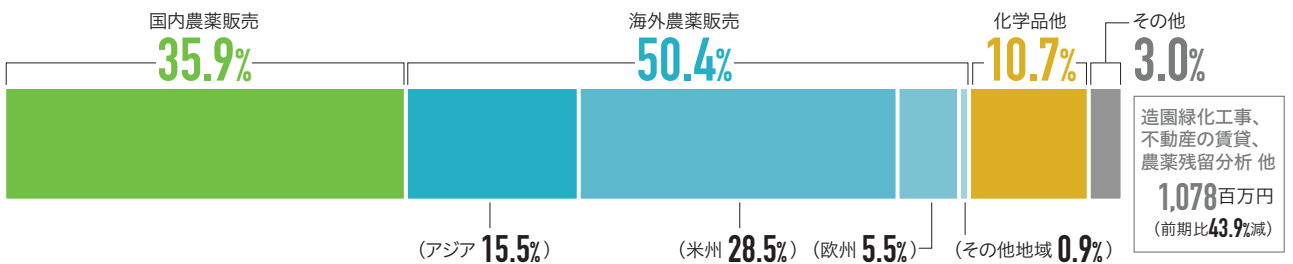


親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



事業部門別概況



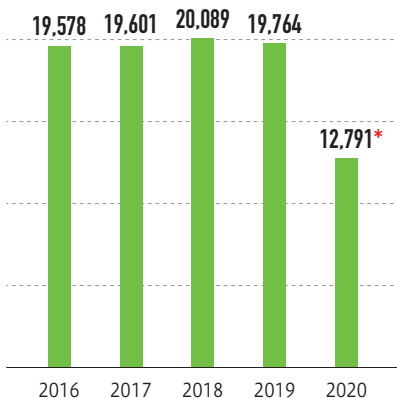
国内農薬販売

売上高

12,791 百万円
(前期比**35.3%**減)



(百万円)



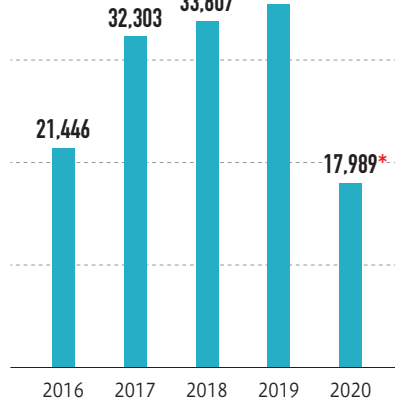
海外農薬販売

売上高

17,989 百万円
(前期比**49.3%**減)



(百万円)



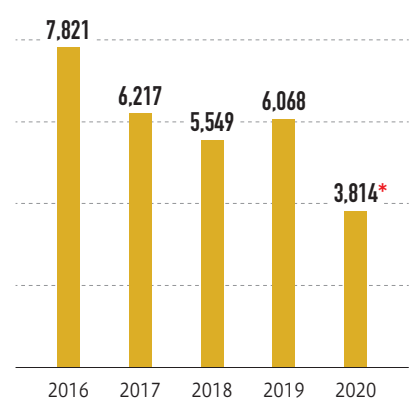
化学品他

売上高

3,814 百万円
(前期比**37.1%**減)



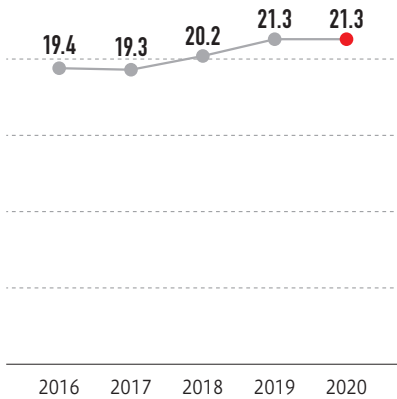
(百万円)



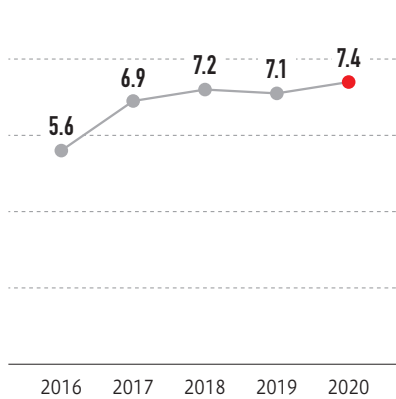
* 2020年度は決算期を9月30日から3月31日へ変更したことに伴い、決算期変更の経過期間となり、2019年10月1日から2020年3月31日までの6カ月決算となります。

非財務情報*1

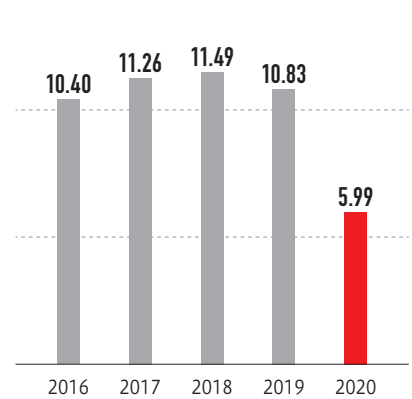
女性社員比率
(日本農業単体)
(%)



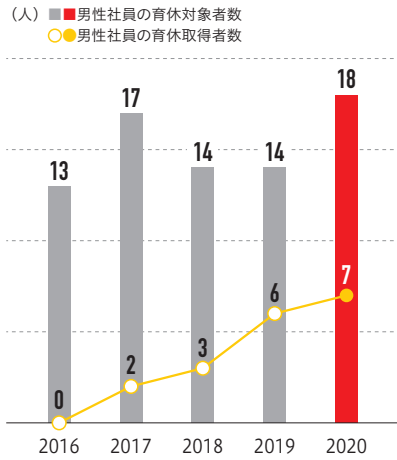
女性管理職比率
(日本農業単体)
(%)



有給休暇取得日数*2
(日本農業単体)
(日)

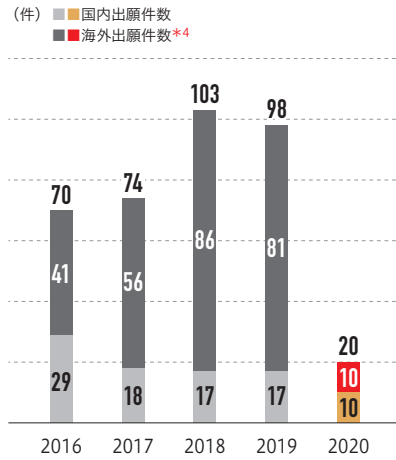


男性社員の育休取得者数*3
(日本農業単体)

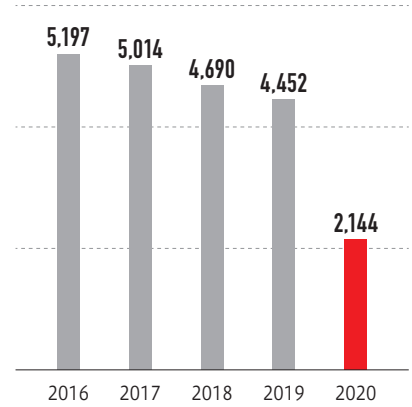


女性社員の育休取得率は100%です。

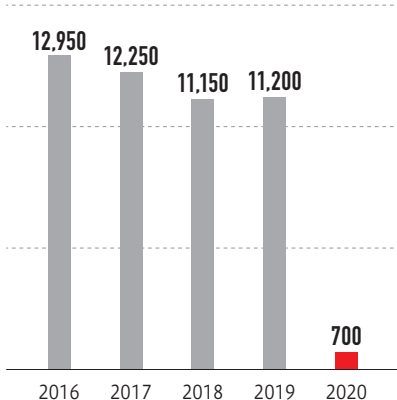
特許出願件数
(日本農業単体)



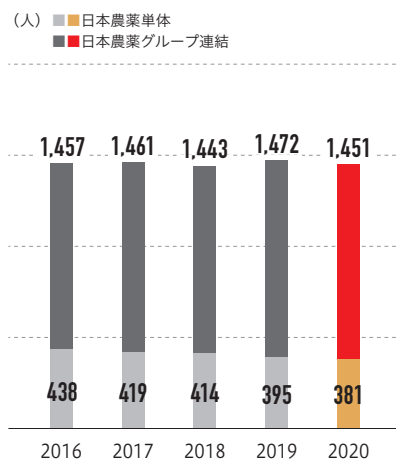
研究開発費
(日本農業グループ連結)
(百万円)



寄付金額
(日本農業単体)
(千円)



従業員数



- *1 2020年度は事業年度の変更に伴い、2019年10月1日から2020年3月31日までのデータとなります。
- *2 一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。
- *3 現在退職されている方も当時の人数には含めています。一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。
- *4 PCT国際出願件数(移行国ベース)+パリールトあるいは通常出願件数

レスポンスブル・ケア活動を支える基盤



レスポンスブル・ケア(RC)とは

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の研究開発から製造、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程で、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動のことで、「環境保全」、「労働安全衛生」、「保安防災」、「物流安全」、「化学品・製品安全(プロダクト stewardship)」、及び「社会との対話」の6分野からなり、PDCA(Plan→Do→Check→Act)を継続してレベルアップを図ります。

この活動を通じて化学品をライフサイクルにわたって安全に管理し、製品による生活の質の改善や持続的発展に貢献するため、世界の化学産業が統合的に推進している取り組みです。



レスポンスブル・ケア

RC中期目標と活動の実績・予定

1) 日本農薬グループRC中期目標(2016~2020年度※)の活動結果と評価

活動項目	目標	結果	評価*1
共通	1. 品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの維持・拡大 2. RC活動の充実と拡大 3. 海外拠点へのRC啓発とISO非認証事業所へのRC手法の導入	1. ISO9001、ISO14001、OHSAS18001の運用(ニチノーサービス) 品質管理部会、毒劇物・毒劇薬管理部会を生産本部に管轄変更 2. アグリマートとのRC推進合意書締結 SDGsに係るグループ各社の業務に関するアンケート実施 CSR、SDGsのグループ内(国内)啓発活動を実施 3. インド子会社との情報交換を実施、海外子会社へのRC説明実施	☀️
環境保全	1. 省エネ推進により原単位*2を対前年比で1%以上改善とCO2排出量削減 2. 環境省Fun to Share*3活動への参画 3. ゼロエミッション*4の維持・拡大 4. 事務用消耗品及び指定品目のグリーン購入95%以上 5. グリーン調達基準強化、維持・拡大 6. 低炭素社会への取り組みの継続(原発/政府方針を参考に計画)	1. エネルギー原単位(2019年3月比) 日農 +3.4%、NS -4.0% ニチノー緑化、日本エコテック、アグリマートでエネルギー原単位による評価を継続 CO2排出量(2013年比:政府目標-26%) 日農 -0.8%、NS -34.5% 2. 国内グループ全社で登録済。Fun to ShareのHPで登録各社の宣言を確認したが、紹介できる取り組み事例は見出せなかった。 3. ニチノーサービス3事業所でゼロエミッションを維持 4. グリーン購入率99.8%(121期) 5. 新基準を設定。97%(121期) 6. 日化協経由で経団連に年1回報告	☁️
労働安全衛生/保安防災	1. 労働・通勤途上の交通事故ゼロ達成、休業災害ゼロ継続 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続 3. リスクアセスメント手法の見える化	1. 交通事故 74件(自己責任) (2016: 23件、2017: 16件、2018: 11件、2019: 17件、121期7件) 休業災害 5件、不休災害 27件 2. 重大事故ゼロを継続(赤チン*51件) 3. 見える化の手法を共有化	☔️
物流安全	1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続 2. 業者を交えた物流会議の充実	1. 重大事故ゼロを継続 2. 日農・ニチノーサービス担当部門による物流会議実施	☀️

活動項目	目標	結果	評価 ^{*1}
化学品・製品安全	1. 環境・安全配慮製品の開発と環境・安全に配慮した野外試験推進 2. 化学物質安全情報の一元管理化と国内外関係先への適切な提供 3. 製品品質向上及び管理の徹底	1. 環境・安全配慮型の新製品開発継続 海外市場における新規薬剤開発基準の明文化 小規模野外試験監査を年1回実施 2. SDS ^{*6} のGHS ^{*7} 化推進 SDS自動作成システム導入・稼働開始 3. ISO9001による管理継続(ニチノーサービス) 苦情処理の新処理フローの運用開始 生産技術・品質連絡会を発足 外注委託先の品質監査の実施	☀️
社会との対話	1. CSR報告に合うRC活動報告(和、英)の整備と第三者検証の受審 2. 地域社会との交流及び連携した事業所周辺環境の整備 3. 農薬工業会JCPA VISION2025 ^{*8} に向けた活動への参画と推進	1. RCレポート2017、CSRレポート2018、CSRレポート2019、CSRレポート2020(日本語版・英語版)を発行 CSRレポート2018で日化協検証を受審 2. 各事業所で交流継続 3. 農薬の役割と安全・適正使用を啓発	☀️

- *1 実績の評価 ☀️:達成、☁️:一部未達成、🌧️:未達成
 *2 エネルギー消費効率を示す指標で、年間のエネルギー使用量を事業に関連する数値(生産量、延床面積等)で除したものの、原単位の基準となる数値の性質が事業所によって異なる場合、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の届出の計算法に従って合成評価する。
 *3 環境省が推進する地球温暖化対策の国民運動。
 *4 廃棄物最終処分量が発生量の1%以下であること。
 *5 人身に影響なく、復旧に費用を要したものを。
 *6 Safety Data Sheet:安全データシート
 *7 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。
 *8 農薬工業会の将来のありたい姿、活動指針を定めたビジョン。
 ※ 事業年度変更に伴い2020年3月(121期)まで。

2) 新RC中期目標(2020年4月～2025年3月)[※]

レスポンシブル・ケアコード	中期目標
共通	1. 技術革新による食と環境・社会・SDGsへの貢献とCSRを意識したRC活動推進 2. 国内子会社の取り組みコード拡大と海外子会社でのRC開始
労働安全衛生／保安防災	1. 労働・通勤途上災害ゼロ 2. 設備の重大事故ゼロ継続 3. リスクアセスメントの確実な実施
環境保全	1. 省エネルギーの推進・CO ₂ 排出量の削減 ・省エネ エネルギー消費原単位5年平均1%以上低減(グループの特定事業者・指定工場等) 原単位評価の適正化推進(非特定事業者) ・CO ₂ 排出量(低炭素社会への取り組みの継続) 前年比で削減、2025年にグループ全体で2013年比4.9%削減、2050年に排出量ゼロを目指す 2. 環境事故ゼロ 3. 廃棄物削減・ゼロエミッション・プラスチック資源循環戦略課題への対応 (グリーン購入、グリーン調達)の継続
物流安全	1. 物流における飛散・流出事故ゼロ 2. 物流業者を交えた物流会議の継続実施 3. モーダルシフトの維持・推進
化学品・製品安全	1. 環境・健康・安全に配慮した製品開発と野外試験の推進 2. 化学物質安全情報のグローバル一元管理とグループ内での共有化・共用化 3. 製品品質向上及び管理の徹底
社会との対話	1. 行政・業界団体・地域社会との良好な関係の維持 2. SDGsを意識したCSRレポート作成への参画と第三者検証の適宜受審

※ 第35回レスポンシブル・ケア推進委員会にて策定。

持続的成長を支えるレスポンシブル・ケア活動
レスポンシブル・ケア活動を支える基盤

3) 2020年度(122期)の主な活動内容

レスポンシブル・ケアコード	主な取り組み課題
共通	<ol style="list-style-type: none"> 1. CSR推進体制構築及びCSR方針策定 2. 新事業年度に留意し、新たなRC中期目標に沿った活動の推進
労働安全衛生／保安防災	<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働災害ゼロ・通勤途上の交通事故ゼロへ向け、安全意識・リスク感度を高める教育・訓練の継続 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続のための定期的な保守・点検と訓練の実施 3. 計画的リスクアセスメントとSOP教育、ヒヤリハット・KY、作業場表示の実施
環境保全	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネルギーの推進(目標:エネルギー原単位を前年より低減、5年平均で1%以上低減)、原単位精緻化のための計算方法の検討継続、業態に合わせた原単位評価の継続、CO₂排出量削減に向けた取り組みの継続 2. グリーン購入率95%以上の維持、グリーン調達率の向上 3. 3R推進、ゼロエミッションの維持・拡大による廃棄物削減 4. 低炭素社会への取り組み(Locavore[※])の継続
物流安全	<ol style="list-style-type: none"> 1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続のための訓練実施 2. 輸送・倉庫業者との定期的な物流会議継続 3. イエローカード、ホワイトカードの提供継続とトラブル防止のための連携強化 4. モーダルシフトの推進継続
化学品・製品安全	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新製品のNPE不使用、PRTR補助成分の削減継続、既存製品のNPE成分の50%代替 2. 化学物質の適切な管理の継続、必要な教育・訓練の実施 3. リスクアセスメントの実施、化学物質による事故防止策の継続 4. 当社グループ内でのSDS情報共有化の推進 SDS自動作成システムの完全稼働 5. 化学物質規制関係の法令改正情報提供の継続
社会との対話	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域活動への参加、地域社会と連携した事業所周辺環境整備の継続 2. RC情報提供等を通じ、海外子会社への活動拡大 3. CSRレポートの発行、HP情報提供でステークホルダーとの交流促進 4. 農薬工業会JCPA VISION2025に向けた活動の継続

※ Local(地元)にvore(～食べる動物)という接尾語を付けた「その土地のものを食べる人」という意味をもつ合成語で、地産地消と国産農水産物の消費拡大、CO₂の削減にもつながる活動。

労働安全衛生、保安防災



1) 休業災害・不休災害

会社名	2019年度		121期	
	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害
日本農薬	0件	5件	0件	1件※
ニチノ一サービス	1件	1件	1件	0件
ニチノ一緑化	0件	0件	0件	0件
日本エコテック	0件	0件	0件	0件
アグリマート	0件	0件	0件	0件

※ 通勤途上災害

2) 休業災害強度率と不休災害度数率

	121期
休業災害強度率*1	0.0022
不休災害度数率*2	0.023

*1 休業災害強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数(千時間)

*2 不休災害度数率=不休災害事件数(人)/延べ実労働時間数(百万時間)

3) 安全衛生への支出(単位:百万円)

予防接種及びメンタルヘルス関係	0.8	(90%)
産業医関係	7.2	(168%)
健康診断関係	6.7	(103%)

()内は前年同期との比較

4) 無災害記録

無災害記録 (2020年3月31日現在)

事業所	延べ日数	延べ時間 (千時間)	
日本農薬	総合研究所	3,533	2,728
	大阪事業所*	1,339	515
ニチノ一サービス	福島事業所	2,255	1,668
	鹿島事業所	2,479	931
	佐賀事業所	391	167

* ニチノ一サービス佐賀事業所大阪保管・配送グループの実績を含む。

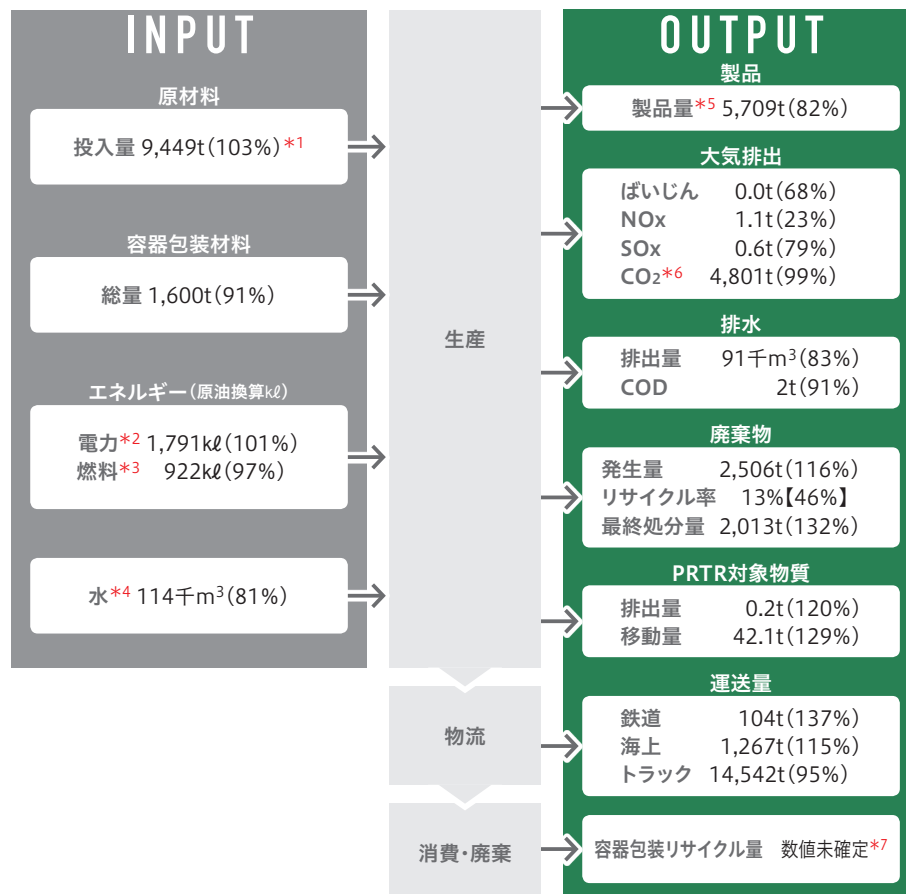
環境保全



1 121期の事業活動におけるマテリアルバランス

左側に使用した原材料等、エネルギーおよび水を、右側には製品および生産～消費・廃棄の過程で排出するものを示します。

- *1 ()内は前年同期との比較値、【 】内は前年同期の%値。PRTR対象物質の集計期間は2019年4月～2020年3月。
- *2 購入電力を原油換算した。
- *3 重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPガス、購入蒸気を原油換算した。
- *4 総合研究所、大阪事業所およびニチノサービス各事業所の上水道水、井戸水、工業用水を合算した。
- *5 製品量 = (原体生産量) + (製剤生産量) - (製剤に使用した原体量)
- *6 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いた。
- *7 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託量は未確定のため記載しない(2021年1月頃確定見込)。



2 事業活動による環境への影響

1) エネルギー消費原単位

会社名	121期		2019年度(2019年4月～2020年3月)	
	エネルギー使用量 (対前年)	エネルギー消費原単位*	エネルギー使用量 (対前年)	エネルギー消費原単位*
日本農業	968.0kℓ (96.2%)	103.4%	2,111.0kℓ (100.4%)	104.3%
ニチノサービス	1,745.9kℓ (99.7%)	96.0%	3,244.8kℓ (101.5%)	85.5%

※ 前年同期との比較値

2) CO2排出量

会社名	121期*	2019年度(2019年4月～2020年3月)*
日本農業	704.2t (99.5%)	3,294.9t (88.8%)
ニチノサービス	1,386.7t (92.5%)	5,391.9t (95.1%)

※ ()内は前年同期との比較値

3) 化管法^{*1}対象物質の排出量^{*2}・移動量^{*3} (集計期間:2019年4月~2020年3月)

排出量・移動量:多いもの上位10物質

順位		排出量	
今期	前期	物質名	(kg)
1	1	ノルマル-ヘキサン	66.0
2	2	トリエチルアミン	25.0
3	3	キシレン	15.6
4	4	1,2-ジクロロエタン	13.0
5	5	エチルベンゼン	11.1
6	6	ブプロフェジン ^{*4}	10.0
7	7	イソプロチオラン ^{*4}	6.2
8	8	ヒドラジン	4.5
9	9	フルトラニル ^{*4}	2.7
10	10	塩化ベンジル	2.0
		その他	6.7
		合計	162.8

順位		移動量	
今期	前期	物質名	(t)
1	2	クロロベンゼン	27.1
2	1	キシレン	3.1
3	3	ノルマル-ヘキサン	2.9
4	4	エチルベンゼン	2.4
5	6	オキシ銅 ^{*4}	1.8
6	18	カルバリル ^{*4}	1.0
7	10	フルトラニル ^{*4}	0.8
8	8	フェンメディファム ^{*4}	0.5
9	11	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15のもの及びその混合物に限る)	0.4
10	49	プロパルギット ^{*4}	0.3
		その他	1.9
		合計	42.1

- *1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。
- *2 排出量:大気・公共用水・土壌への排出、埋立した量。
- *3 移動量:下水道への移動、産業廃棄物処理業者へ処分を委託した量(製品としての出荷分は除く)等。
- *4 いずれも農業の原体。

3 環境会計

1) 環境保全コスト

環境保全コスト(単位:百万円) ^{*2}				
分類		主な取り組みの内容	投資額	費用額 ^{*1}
1. 事業エリア内コスト	(1)公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、悪臭等防止等	2	25 (+3)
	(2)地球環境保全コスト	省エネルギーによる温暖化防止	5 (+4)	13 (+11)
	(3)資源循環コスト	産業廃棄物、一般廃棄物処分等	11	82 (+10)
2. 上・下流コスト		エコ原料への切替コスト等	0 (-1)	1
3. 管理活動コスト		研究所・事業所周辺の緑化、環境負荷監視等	0	0
4. 研究開発コスト		環境保全に資する製品等の研究開発	52 (+21)	239
5. 社会活動コスト		環境保全を行う団体等に対する寄付、支援	0	0
6. 環境損傷対応コスト		汚染物質の回収費等	0	0
合計			70 (+24)	361 (+24)

- *1 費用額:環境対策に利用された設備の維持管理費およびその他環境対策に関連する人件費等(減価償却費を含む)。
- *2 ()内は対前年度の増減額で、同額の場合は記載せず。

2) 環境保全効果:環境保全のための投資および費用支出による改善効果

効果項目	内容	項目(単位)	対前年増減量	増減率(%)
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	ばいじん (t)	-0.0	-32
		NOx (t)	-3.5	-77
		SOx (t)	-0.2	-21
		COD (t)	-0.1	-9
地球環境保全	温室効果ガスの排出量	CO ₂ (t)	-68	-1
		エネルギー(原油換算)(kℓ)	-13	-0
資源循環	エネルギー・水使用量	水 (千m ³)	-27	-19
		発生量 (t)	+342	+16
		最終処分量 (t)	+489	+32

環境保全

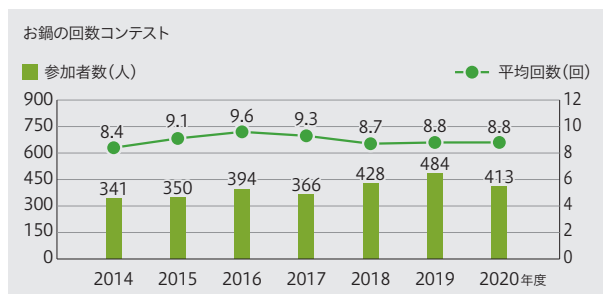
4 グリーン購入・グリーン調達

グリーン購入率	99.8%
グリーン調達率	97% (+1pt)*

* ()内は前年同期実績からの変化

5 低炭素社会づくりに向けた取り組み: Locavoreの推進

当社グループでは独自の取り組みである「Locavore」の一環としてフードマイレージ(食材の輸送距離)の削減を通じて食材の輸送に係るCO₂排出量削減を家庭生活の面から推進することを目的に、国内自給率の高い農水産物の消費に貢献する鍋料理に注目し、冬季(12月~2月)のお鍋の実施回数コンテストを継続しています。



物流安全、化学品・製品安全



モーダルシフトの推進

	121期*	2019年度(2019年4月~2020年3月)*
輸送量	15,913千t・km(96%)	11,956千t・km(96%)
モーダルシフト率	9% (+2pt)	7% (+1pt)
物流に伴うCO ₂ 排出量	1,057t(105%)	2,030t(96%)

* ()内は前年同期との比較

社会との対話



見学者の受け入れ

見学者数	751人(-43%)*
------	-------------

* ()内は前年同期との比較

サイトレポート

総合研究所および各事業所の従業員数は、正社員以外を含みます。

総合研究所

所 長 西松 哲義(2020年6月就任)
所 在 地 大阪府河内長野市小山田町345
従業員数 240名
敷地面積 約71,000m²
延床面積 約16,000m²



総合研究所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度 上半期	121期
エネルギー	原油換算 (kℓ)	902.8	895.7
	用水 (千m ³)	8.8	11.4
大気排出	SOx (t)	0.4	0.3
	NOx (t)	0.0	0.0
	ばいじん (t)	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	1,596.6	1,584.9
廃棄物	発生量 (t)	34	38
	最終処分量 (t)	30	35
排水	排水量 (千m ³)	6.6	6.7
	COD (t)	0.0	0.0

大阪事業所

所 長 矢野 博久(2020年6月就任)
所 在 地 大阪府大阪市西淀川区佃5-2-30
従業員数 15名(事業所内の日本農業部門、ニチノ一サービス部門のメンバーを含む)
敷地面積 約30,000m²
延床面積 約9,000m²

大阪事業所の環境データ*1

項目	内容(単位)	2019年度 上半期	121期
エネルギー	原油換算 (kℓ)	23.3	21.3
	用水 (千m ³)	0.8	0.4
大気排出	SOx (t)	0	0
	NOx (t)	0	0
	ばいじん (t)	0	0
	CO ₂ (t)	6.1	35.1
廃棄物	発生量 (t)	557.2	53.7
	最終処分量 (t)	419.9	1.1
排水*2	排水量 (千m ³)	0	0
	COD (t)	0	0

*1 事業所内の日本農業部門、ニチノ一サービス部門の使用分を含む。

*2 大阪事業所の排水は全量産廃処分

ニチノーサービス鹿島事業所

所 長 坂尾 茂幸
 所 在 地 茨城県神栖市砂山19
 従業員数 46名
 敷地面積 約45,000m²



ニチノーサービス鹿島事業所の環境データ*1

項目	内容(単位)	2019年度 上半期	121期
製品	原体・原末 (t)	864	1,028
エネルギー	原油換算 (kl)	1,462.8	982.7
	用水 (千m ³)	121.1	91.9
大気排出	SOx (t)	0.1	—*2
	NOx (t)	3.7	—*2
	ばいじん (t)	0.0	—*2
	CO ₂ (t)	1,462.8	1241.1
廃棄物	発生量 (t)	1,054.5	1,970.5
	最終処分量 (t)	1,020.3	1,908.0
排水	排水量 (千m ³)	97.4	78.2
	COD (t)	1.6	1.4

*1 事業所内の日本農業部門の使用分を含む。

*2 当期内は未測定

ニチノーサービス福島事業所

所 長 宇高 秀輝(2020年6月就任)
 所 在 地 福島県二本松市平石高田4-286
 従業員数 99名
 敷地面積 約119,000m²



ニチノーサービス福島事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度 上半期	121期
製品	農薬等 (t)	3,406	2,824
エネルギー	原油換算 (kl)	301.4	288.9
	用水 (千m ³)	4.6	4.0
大気排出	SOx (t)	0.6	0.5
	NOx (t)	0.1	0.1
	ばいじん (t)	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	652.4	527.1
廃棄物	発生量 (t)	252.7	291.9
	最終処分量 (t)	52.8	68.8
排水	排水量 (千m ³)	3.5	3.4
	COD (t)	0.0	0.0

ニチノーサービス佐賀事業所

所 長 大内 透(2020年6月就任)
 所 在 地 佐賀県三養基郡上峰町
 大字堤字二本杉180-1
 従業員数 90名(大阪配送Gのメン
 バーを除く)
 敷地面積 約84,000m²

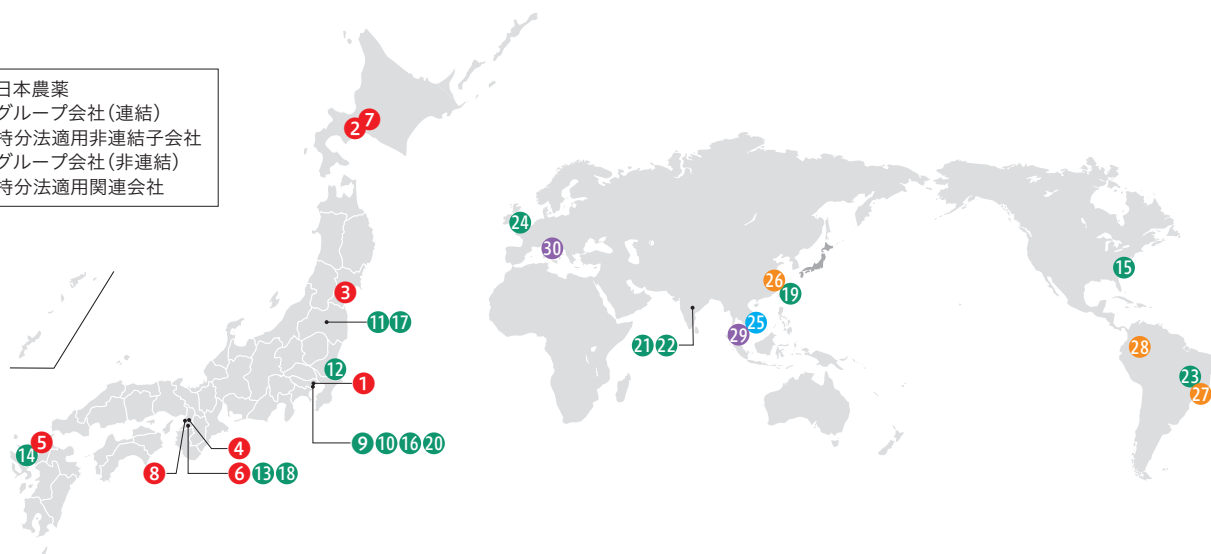


ニチノーサービス佐賀事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度 上半期	121期
製品	農薬等 (t)	2.3	2.3
エネルギー	原油換算 (kl)	545.3	478.8
	用水 (千m ³)	5.9	6.2
大気排出	SOx (t)	0.1	0.1
	NOx (t)	0.4	0.6
	ばいじん (t)	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	1,030.2	901.3
廃棄物	発生量 (t)	265.6	151.4
	最終処分量 (t)	0	0
排水	排水量 (千m ³)	2.3	2.3
	COD (t)	0.0	0.0

会社概要／日本農薬グループ一覽

- 日本農薬
- グループ会社(連結)
- 持分法適用非連結子会社
- グループ会社(非連結)
- 持分法適用関連会社



日本農薬株式会社

2020年3月31日現在

本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
創立	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	14,939百万円
従業員数(連結)	1,451名
主な事業内容	農薬、医薬品、医薬部外品、 動物用医薬品、木材用薬品、 農業資材などの製造業、輸出入業、 販売業 など

本社・支店等

- ① 本社、東京支店(東京都中央区)
- ② 札幌支店(北海道札幌市)
- ③ 仙台支店(宮城県仙台市)
- ④ 大阪支店、東海北陸営業所(大阪府大阪市)
- ⑤ 福岡支店(福岡県福岡市)
- ⑧ 大阪事業所(大阪府大阪市)

研究所

- ⑥ 総合研究所(大阪府河内長野市)

研究農場

- ⑦ 長沼ナーセリー(北海道夕張郡)

製造所(委託)

- ⑩ 株式会社ニチノーサービス
(⑪ 福島事業所／⑫ 鹿島事業所／⑬ 佐賀事業所)

連結グループ会社

⑨ 株式会社ニチノー緑化	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、 芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工 など	東京都中央区
⑩ 株式会社ニチノーサービス(本社)	農薬等の受託製造および製造販売業、 農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、 不動産の管理業務 など	東京都中央区
⑪ 福島事業所		福島県二本松市
⑫ 鹿島事業所		茨城県神栖市
⑬ 河内長野センター		大阪府河内長野市
⑭ 佐賀事業所		佐賀県三養基郡
⑮ Nichino America, Inc.	米国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	アメリカ/ウィルミントン
⑯ 日本エコテック株式会社	農薬残留分析、化学物質の安全性試験 など	東京都中央区
⑰ 福島分析センター		福島県二本松市
⑱ 大阪分析センター		大阪府河内長野市
⑲ 日佳農薬股份有限公司	台湾における農薬の販売、普及 など	台湾/台北
⑳ 株式会社アグリマート	白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売 など	東京都中央区
㉑ Nichino India Pvt. Ltd.	インドにおける農薬の販売、製造、輸出入、普及、開発 など	インド/ハイデラバード
㉒ Nichino Chemical India Pvt. Ltd.	インドにおける農薬の製造、販売 など	インド/ハイデラバード
㉓ Sipcam Nichino Brasil S.A.	ブラジルにおける農薬の製造、販売 など	ブラジル/ウベラバ
㉔ Nichino Europe Co., Ltd.	欧州における農薬の販売、普及、開発、登録 など	イギリス/ケンブリッジ

持分法適用非連結子会社

㉕ Nichino Vietnam Co., Ltd.	ベトナムにおける農薬の輸出入、開発、販売、普及 など	ベトナム/ホーチミン
-----------------------------	----------------------------	------------

非連結グループ会社

㉖ 日农(上海)商贸有限公司	中国における農薬の普及 など	中国/上海
㉗ Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.	ブラジルにおける農薬の開発、登録 など	ブラジル/サンパウロ
㉘ Nihon Nohyaku Andica S.A.S.	アンデス、中米地域における農薬の輸出入、開発、販売、普及 など	コロンビア/ボゴタ

持分法適用関連会社

㉙ Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける農薬の製造、販売 など	マレーシア/ペナン
㉚ Sipcam Europe S.p.A.	欧州における農薬の製造、販売 など	イタリア/ミラノ



日本農薬株式会社

お問い合わせ先

〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
京橋OMビル

TEL

03-6361-1400 (代表)

ホームページ

<https://www.nichino.co.jp/>



私たちはグリーン購入に
取り組んでいます。



当社は、日本政策投資銀行(DBJ)
より環境格付融資を受け、格付結
果は「環境への配慮に対する取り
組みが先進的」と評価されました。